

平成25年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：平成25年2月15日（金）

午前10時～

場所：曾於市役所庁議室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 平成25年度当初予算及び平成24年度最終補正予算について
 - (1) 平成25年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模（全会計）
 - (3) 一般会計

{	歳入・目的別歳出・性質別歳出・特定目的基金の状況
	市債の状況・主要事業
 - (4) 特別会計

{	国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険
	公共下水道事業・生活排水事業
 - (5) 企業会計（水道事業）
 - (6) 平成24年度最終（3月）補正予算
 - (7) 平成25年第1回曾於市議会定例会日程
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- (1) 平成25年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
- (2) 平成25年度当初予算書
- (3) 平成25年度予算に関する説明書
- (4) 平成24年度補正予算書（一般会計）
- (5) 平成24年度補正予算書（特別会計）



平成25年度 曾於市当初予算(案)説明資料

財 政 課

1 平成25年度当初予算編成方針

本市の平成25年度当初予算編成は、引き続き、「活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望のもてる、元気な曾於市の創造」を目標に、旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを基本方針とし、少子高齢化対策や保健予防・健康づくりの推進、住みよい安全・安心なまちづくり、農業や商工業等の産業振興、観光施設の整備、市道や公営住宅等の社会生活基盤の整備、教育の振興・充実に重点的に取り組む予算を計上しました。しかしながら、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定替による特例交付は、合併後10年間であることから、その特例交付が終了する平成28年度以降に向けて、徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し、“最少の経費で最大の効果”が達成できる予算となるよう編成したところです。

2 予算規模

会計別予算(案)

区分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較		参考		
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	24/23	23/22	
1 一般会計	千円 21,850,000	千円 21,560,000	千円 290,000	% 1.3	% △ 1.8	% 5.7	
特別会計	2 国民健康保険 特別会計	6,166,741	6,362,716	△ 195,975	△ 3.1	4.9	△ 0.5
	3 後期高齢者医療 特別会計	513,057	504,242	8,815	1.7	6.1	△ 3.3
	4 介護保険 特別会計	4,953,784	4,731,281	222,503	4.7	2.1	5.8
	5 公共下水道事業 特別会計	249,900	318,107	△ 68,207	△ 21.4	△ 19.9	3.1
	6 生活排水処理事業 特別会計	110,200	106,388	3,812	3.6	25.9	△ 28.5
	小 計	11,993,682	12,022,734	△ 29,052	△ 0.2	3.1	1.6
企業会計 7 水道事業	707,148	790,584	△ 83,436	△ 10.6	△ 12.6	5.9	
合 計	34,550,830	34,373,318	177,512	0.5	△ 0.4	4.3	

3 一般会計

(1) 予算規模

平成25年度一般会計当初予算の規模は、平成24年度当初予算に対して、290,000千円、1.3%増の21,850,000千円となりました。

(2) 歳入

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	2,859,791	13.1	2,750,033	12.8	109,758	4.0
2 地方譲与税	248,300	1.1	265,000	1.2	△ 16,700	△ 6.3
3 利子割交付金	4,300	0.0	6,600	0.0	△ 2,300	△ 34.8
4 配当割交付金	2,400	0.0	1,800	0.0	600	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	270	0.0	270	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	289,000	1.3	297,600	1.4	△ 8,600	△ 2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	13,600	0.1	14,100	0.1	△ 500	△ 3.5
8 自動車取得税交付金	39,700	0.2	29,300	0.1	10,400	35.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	910	0.0	821	0.0	89	10.8
10 地方特例交付金	8,100	0.0	23,300	0.1	△ 15,200	△ 65.2
11 地方交付税	8,718,000	39.9	8,720,000	40.5	△ 2,000	0.0
12 交通安全対策特別交付金	7,300	0.0	7,500	0.0	△ 200	△ 2.7
13 分担金及び負担金	282,708	1.3	278,016	1.3	4,692	1.7
14 使用料及び手数料	277,182	1.3	273,599	1.3	3,583	1.3
15 国庫支出金	1,954,360	9.0	2,251,367	10.4	△ 297,007	△ 13.2
16 県支出金	1,476,904	6.8	1,434,921	6.7	41,983	2.9
17 財産収入	119,519	0.6	110,322	0.5	9,197	8.3
18 寄附金	70,503	0.3	106,503	0.5	△ 36,000	△ 33.8
19 繰入金	965,495	4.4	792,382	3.7	173,113	21.8
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	223,958	1.0	197,466	0.9	26,492	13.4
22 市 債	4,237,700	19.4	3,949,100	18.3	288,600	7.3
歳 入 合 計	21,850,000	100.0	21,560,000	100.0	290,000	1.3
1 自 主 財 源	4,849,156	22.2	4,558,321	21.2	290,835	6.4
2 依 存 財 源	17,000,844	77.8	17,001,679	78.8	△ 835	△ 0.0
合 計	21,850,000	100.0	21,560,000	100.0	290,000	1.3

(概要)

市税は、市民税の個人所得割や法人税割、固定資産税の増収見込みにより、前年度当初予算に対し109,758千円、4.0%増の2,859,791千円を計上しました。

地方交付税は、国の平成25年度地方財政対策の伸び率は、2.2%の減となりましたが、本市独自の事情を考慮して算定し、前年度に対し、2,000千円、0.02%減の8,718,000千円を計上しました。

国庫支出金は、公立学校施設整備事業費負担金や社会資本整備総合交付金等の減により前年度に対し297,007千円、13.2%減の1,954,360千円を計上しました。

県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金等の増により、前年度に対し41,983千円、2.9%増の1,476,904を計上しました。

繰入金は、財源不足等を調整するため、財政調整基金からの繰り入れの増により、前年度に対し173,113千円、21.8%増の965,495千円を計上しました。

市債は、健康増進施設整備事業やゆず冷凍施設整備事業が終了となりましたが、国営一期事業負担金やパークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業等の増により、前年度に対し288,600千円、7.3%増の4,237,700千円を計上しました。

(3) 歳出

(目的別分類)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	212,042	1.0	218,672	1.0	△ 6,630	△ 3.0
2 総務費	2,534,792	11.6	2,678,254	12.4	△ 143,462	△ 5.4
3 民生費	6,764,785	31.0	6,295,580	29.2	469,205	7.5
4 衛生費	1,211,712	5.5	1,489,471	6.9	△ 277,759	△ 18.6
5 労働費	5,178	0.0	11,282	0.1	△ 6,104	△ 54.1
6 農林水産業費	3,418,600	15.7	2,200,832	10.2	1,217,768	55.3
7 商工費	277,390	1.3	175,382	0.8	102,008	58.2
8 土木費	2,161,604	9.9	2,406,756	11.2	△ 245,152	△ 10.2
9 消防費	764,580	3.5	744,630	3.5	19,950	2.7
10 教育費	1,488,453	6.8	2,289,047	10.6	△ 800,594	△ 35.0
11 災害復旧費	31,230	0.1	29,662	0.1	1,568	5.3
12 公債費	2,949,634	13.5	2,990,432	13.9	△ 40,798	△ 1.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	21,850,000	100.0	21,560,000	100.0	290,000	1.3

(概要)

総務費は、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業や山中貞則顕彰記念事業、市長及び市議会議員選挙費や参議院議員選挙費等が増となりましたが、光ファイバー網整備推進事業や弥五郎伝説の里改修事業等の終了により、前年度に対し143,462千円、5.4%減の2,534,792千円を計上しました。民生費は、国民健康保険特別会計への操出金や障害福祉サービス費、介護基盤緊急整備特別対策事業や保育所運営費等の増により、前年度に対し469,205千円、7.5%増の6,764,785千円を計上し、衛生費は、健康増進施設整備事業の減により、前年度に対し277,759千円、18.6%減の1,211,712千円を計上しました。

農林水産業費は、ゆず冷凍施設整備事業や森林・林業振興事業が減となりましたが、国営一期事業負担金の増により、前年度に対し1,217,768千円、55.3%増の3,418,600千円を計上し、商工費は、企業誘致促進対策費の増により、前年度に対し102,008千円、58.2%増の277,390千円を計上しました。土木費は、住宅建設費やストック総合改善事業（住宅費）の減により、前年度に対し、245,152千円、10.2%減の2,161,604千円を計上しました。

消防費は、大隅曾於地区消防組合本部の施設整備に対する負担金の増により、前年度に対し19,950千円、2.7%増の764,580千円を計上しました。

教育費は、財部中学校の校舎改築事業や末吉総合センターの空調設備改修事業の減により、前年度に対し800,594千円、35.0%減の1,488,453千円を計上しました。

(性質別分類)

款		平成25年度		平成24年度		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的 経費	1 人件費	3,127,910	14.3	3,239,735	15.0	△ 111,825	△ 3.5
	2 扶助費	3,595,051	16.5	3,485,592	16.2	109,459	3.1
	3 公債費	2,949,634	13.5	2,990,432	13.9	△ 40,798	△ 1.4
	(義務的経費計)	9,672,595	44.3	9,715,759	45.1	△ 43,164	△ 0.4
	4 物件費	2,649,736	12.1	2,538,103	11.8	111,633	4.4
	5 維持補修費	290,198	1.3	226,231	1.0	63,967	28.3
	6 補助費等	1,769,649	8.1	1,736,607	8.1	33,042	1.9
	7 積立金	365,093	1.7	399,078	1.9	△ 33,985	△ 8.5
	8 投資及び出資金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
	9 繰出金	2,428,282	11.1	2,301,040	10.7	127,242	5.5
	(小計)	7,502,968	34.3	7,201,069	33.5	301,899	4.2
投資的 経費	10 普通建設事業費	4,613,207	21.1	4,583,010	21.2	30,197	0.7
	(1) 補助事業費	550,237	2.5	1,569,960	7.3	△ 1,019,723	△ 65.0
	(2) 単独事業費	2,269,289	10.4	2,766,912	12.8	△ 497,623	△ 18.0
	(3) 国直轄事業負担金	1,515,000	6.9	0	0.0	1,515,000	皆増
	(4) 県営事業負担金	278,681	1.3	246,138	1.1	32,543	13.2
	11 災害復旧事業費	31,230	0.2	30,162	0.1	1,068	3.5
	(投資的経費計)	4,644,437	21.3	4,613,172	21.3	31,265	0.7
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳	出 合 計	21,850,000	100.0	21,560,000	100.0	290,000	1.3

(概要)

人件費は、職員数の減等により、前年度に対し111,825千円、3.5%減の3,127,910千円を計上し、物件費は、緊急雇用対策事業等の委託料の増により、前年度に対し111,633千円、4.4%増の2,649,736千円、扶助費は、障害者福祉や児童福祉等の扶助費の増により、前年度に対し109,459千円、3.1%増の3,595,051千円を計上しました。補助費等は、大隅曾於地区消防組合負担金の増等により、前年度に対し33,042千円、1.9%増の1,769,649千円、公債費は、償還利子の減により、前年度に対し40,798千円、1.4%減の2,949,634千円、また、繰出金は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増により、前年度に対し127,242千円、5.5%増の2,428,282千円を計上しました。

普通建設事業費については、健康増進施設整備事業やゆず冷凍施設整備事業、光ファイバー網整備事業が終了、中学校施設整備事業が減となりましたが、国営一期事業負担金の増により、前年度に対して30,197千円、0.7%増の4,613,207千円を計上しました。

また、主な建設事業は、市道新設改良費1,204,155千円、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業310,961千円、山中貞則顕彰記念事業47,900千円、地域振興住宅建設事業125,240千円、国営一期事業負担金1,515,000千円、財部中学校外構等改修事業45,273千円などが主なものです。

(4) 特定目的基金の状況

① 当初予算編成時の基金繰入状況

区 分	平成25年度 当初予算 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	903,742	605,754	297,988	49.2
その他特定目的基金	61,750	186,625	△ 124,875	△ 66.9
合 計	965,492	792,379	173,113	21.8

② 平成25年度当初予算編成後及び平成24年度末見込みの基金残

区 分	平成25年度 当初予算後 (A)	平成24年度末 残見込み (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	2,286,860	3,187,835	△ 900,975	△ 28.3
その他特定目的基金	5,614,125	5,313,549	300,576	5.7
合 計	7,900,985	8,501,384	△ 600,399	△ 7.1

(5) 市債の状況

① 市債の発行額の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 見込み	平成25年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
臨時財政対策債	514,000	797,900	1,032,300	751,800	742,600	752,200
臨時財政対策債を除く市債額	2,155,300	2,078,000	2,614,400	3,149,700	3,329,500	3,485,500
合 計	2,669,300	2,875,900	3,646,700	3,901,500	4,072,100	4,237,700
対前年度増減額	445,500	206,600	770,800	254,800	170,600	165,600
増減率	% 20.0	% 7.7	% 26.8	% 7.0	% 4.4	% 4.1
臨時財政対策債を除く市債増減率	28.7	△ 3.6	25.8	20.5	5.7	4.7

② 市債の借入残高の推移

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末 見込み	平成25年度 当初予算後
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
臨時財政対策債	4,983,808	5,547,959	6,313,745	6,760,451	7,146,326	7,465,737
臨時財政対策債を除く市債残高	18,617,233	18,145,335	18,273,443	18,726,359	19,831,204	21,126,940
合 計	23,601,041	23,693,294	24,587,188	25,486,810	26,977,530	28,592,677
対前年度増減額	△ 157,385	92,253	893,894	899,622	1,490,720	1,615,147
増減率	% △ 0.7	% 0.4	% 3.8	% 3.7	% 5.8	% 6.0
臨時財政対策債を除く市債残高増減率	△ 2.6	△ 2.5	0.7	2.5	5.9	6.5

(6) 主要事業

(○印は重点事業・新規事業)

【総務課】

ア 自治会活動の促進 (70,422千円)

- (7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備の促進。
 - ・自治会振興補助金の交付
 - ・自治会統合に対する助成
 - ・自治公民館建設に対する助成

イ 交通安全・防犯対策 (5,501千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導、広報活動等を実施。
- (1) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により、住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施。

ウ 選挙費 (88,500千円)

- (7) 明るく公正な選挙の執行と投票率向上の推進。
 - ・参議院議員選挙費 (7月)・市長選挙費 (7月)・市議会議員選挙費 (11月)

エ 行政改革

- (7) 定員適正化計画及び組織機構再編計画に基づく時代や住民ニーズに即応できる簡素で効率的な行政組織の構築。
平成25年4月1日の職員数は、352人となり、前年4月1日に対して、7人減。

オ 消防・防災対策 (764,580千円)

- (7) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりの推進。
 - ・大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - ・地域の消防団の活動拠点等の整備
 - 財部南分団の消防詰所建設
 - 財部中央分団の水槽付き消防ポンプ車の購入
 - ・防災対策
 - 財部町高山地区への危険水位検知システムの設置
 - 曾於地区総合防災訓練の実施

【企画課】

ア 広報事業 (68,084千円)

- (7) 市営放送や市報そお、ホームページの充実による情報の発信。(63,096千円)
- (1) 新しい市営放送システム構築の調査及び設計。(4,988千円)

イ 交通対策事業 (78,483千円)

- (7) 高齢者等の移動手段のための思いやりタクシーやバスの運行を実施。
- (1) 生活交通路線維持のための廃止代替バス等の運行費を助成。

ウ 定住促進対策事業 (41,010千円)

- (7) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進。(724千円)
 - (1) 危険廃屋解体撤去補助金の交付。
 - (2) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付。
 - (3) 住宅取得祝い金等の支給。
 - (4) 「空き家実態調査」の研究による今後の住宅政策の画策。
 - (5) 財部地区ほたるが丘ニュータウン等の市営分譲地の販売促進。

エ 健康増進及び観光拠点施設の整備 (310,961千円)

- (7) パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業。
市民の健康増進と大隅地域の観光拠点、活気あるまちづくりの拠点施設として、また、将来の鹿児島・南九州地域の発展につながる施設として平成27年度まで継続して施設を整備。

- オ 企業誘致 (87,933千円)
 - (7) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動の実施。
 - (イ) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成
 - (ウ) 内村農工団地への光ケーブルの設置。
 - (エ) コールセンターオペレーター業務の人材育成。
- カ 再生可能エネルギーの研究 (1,310千円)
 - (7) 再生可能エネルギーの基礎調査及びその基盤確保や関連産業の創出。
- キ 共生協働社会推進事業 (1,900千円)
 - (7) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援。
- ク 山中貞則顕彰記念事業 (54,750千円)
 - (7) 平成25年度オープンに向け、施設の改修を実施。

【市民課】

ア パスポートの申請・交付業務の開始

イ 年金制度の周知と無年金者の防止、保険料納付の奨励

ウ 生活環境

- (7) クリーンセンターの延命化を図るために、年次的な施設改修を実施。(51,500千円)
- (イ) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取り組み強化。(154,189千円)
- (ウ) 大隅町笠木地区の集落水道から市簡易水道事業への創設認可業務の実施。(9,400千円)
- (エ) 合併浄化槽設置整備の推進。(末吉及び大隅地域63,590千円、財部地域46,700千円)

【福祉課 (福祉事務所)】

ア 高齢者福祉 (344,356千円)

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制の充実
 - ・訪問給食サービスの提供 (107,950千円)
 - ・訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進 (11,507千円)
 - ・在宅での介護支援や住宅改造の支援
- (イ) 高齢者が自分の能力や特技を生かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会の構築。

イ 障害者福祉 (1,064,882千円)

- (7) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援報による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上の促進。
- (イ) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業の継続。

ウ 児童福祉 (1,657,009千円)

- (7) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援、児童虐待への迅速な取り組み。
 - ・出産祝金支給事業
 - ・ひとり親家庭医療費助成事業
 - ・母子家庭等就労支援対策事業の実施。
 - ・父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給。
 - ・家庭児童相談員の活動体制強化等による児童虐待やDV等の未然防止及び迅速な対応の強化。
 - ・中学校修了までを対象とする子ども医療費助成事業や保育料の負担軽減の継続。
 - ・5人以上10人未満の小規模で運営される放課後児童クラブを市単独で実施。

エ 生活保護 (689,871千円)

- (7) 生活保護面接相談員の雇用による資産の活用状況や扶養義務者の把握など十分な実地調査に基づく適正な保護事務の遂行と迅速化による、その世帯の状況にあった生活病状や教育等の支援の実施。
- (イ) 就労支援員による自立への援助の積極的な推進による保護世帯の自立の促進。

【保健課】

ア 健康増進事業（137,380千円）

- (7) 各種保健事業の実施
 - ・住民の健康を主体とした元気で快適に生活できる地域社会の実現に向けての事業を実施。
- (1) お生きいき健康センターの活用
 - ・乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。
 - ・健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器等を活用した多様な健康づくり事業の提供。
- (7) 母子保健事業を実施（33,546千円）
 - ・女性が安心して子どもを産み育てるために、妊婦健診の14回無料化や特定不妊治療費助成及び妊婦歯科検診や未熟児の訪問指導などを実施。

イ 予防事業（88,146千円）

- (7) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて、医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施。
- (1) 子宮がん、乳がん及び大腸がんの検診受診率50%を目指し、節目者に対して無料クーポン券を発行するなど受診率向上の推進。
- (7) B型・C型肝炎ウイルス検診を節目者に対して実施し、肝炎ウイルスによる健康被害の防止。
- (1) 少子化対策の重点施策として、ヒブワクチンや子宮頸がん予防ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種率向上や、麻しん・風しんなどの各種予防接種及び歯科保健・訪問指導などの疾病予防事業を実施。

ウ 国民健康保険・後期高齢者医療

- (7) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中对策プロジェクト事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費の増を抑制。
- (1) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施。
- (7) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施。
- (1) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や、長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施。
- (7) はり灸・温泉補助及び葬祭費について、国保被保険者と同等のサービスを受けられるよう差額を市で全額助成。

エ 介護保険

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう各種介護サービスの充実。
- (1) 地域支援事業についての取り組み。
 - ・高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動を推進するための高齢者元気度アップ事業を実施
 - ・認知症対応型グループホーム入所者の経済的な負担軽減を図るために、自己負担金の一部助成を実施。
 - ・包括介護支援センターにおいて、高齢者の生活を支える総合機関としての機能を充実させながら、被保険者が適切なサービスを受けられるよう介護プラン作成等に努めるとともに、要介護への進行を可能な限り防ぐための介護予防事業等の充実に努める。
 - ・独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、家電製品利用状況メール配信）の充実・普及の推進。（10,844千円）
- (7) 旧南之郷中学校跡地を利用した介護施設の建設を誘致。（189,800千円、うち市単独補助21,000千円）

【経済課】

ア 農業の振興（173,367千円）

- (7) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者の育成。（28,243千円）
- (1) 各品目の部会組織を通じた栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立。
- (7) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進。（9,125千円）
- (1) 曾於市開催の鹿児島県茶業振興大会の成功と良質茶生産に向けた取組の実践。（12,613千円）

(ホ) 水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化の推進。(3,255千円)

○ **イ 農畜産物のブランド確立**

(ア) 認証品目の拡充と付加価値の高い製品作りによる販路拡大の促進。

(イ) ゆず搾汁センターやゆず保管冷凍施設、メセナ食彩センターの一体的な運営によるゆず産品の振興。

ウ 林業の振興 (148,826千円)

(ア) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関や団体との連携を図り、適切な森林施業を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進。

- ・ 森林整備地域活動支援交付金（森林経営計画作成促進、施業集約化の促進等）
- ・ 市単独間伐促進対策事業（1ha当たり30千円～40千円を補助）
- ・ 再造林促進対策事業（造林未済地の解消、県標準事業費の8%～10%を補助）
- ・ 林道整備事業

エ 観光の振興 (111,774千円)

(ア) 観光協会や曾於市観光特産開発センターなど関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産・販売事業の振興。

オ 商工業の振興 (38,458千円)

(ア) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商店街の活性化を推進。

- ・ 商工業新規就業者支援対策事業
- ・ 設備資金・経営改善資金利子補給補助
- ・ 商工会商品券発行事業

カ 雇用の促進 (5,178千円)

(ア) 新卒者に対して、未就労防止対策事務補佐賃金を予算計上し、市役所等での一時的な就労の機会を提供。

【畜産課】

ア 畜産の振興 (319,312千円)

(ア) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進。

- ・ 優良種畜の導入・保留の確立
- ・ 改良増殖対策及び組織の強化育成

(イ) 肥育牛等の導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施。

- ・ 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金。
- ・ 畜産振興基金による無利子の貸付事業

(ウ) 畜産生産基盤施設整備事業

- ・ 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
- ・ 既存牛舎の改造・増築への助成
- ・ 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成。

○ (エ) 家畜防疫及び環境保全対策事業の実施。(23,771千円)

- ・ 消毒剤配布による口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の防止。
- ・ はえ脱皮阻害剤の配布による畜舎等の環境保全対策を実施

○ (オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため「繁殖雌牛導入保留緊急対策事業」を実施。

(1頭当たり30千円、平成25年度から1戸当たり15頭を限度)

○ (カ) 肥育農家の枝肉価格低迷による経営の悪化を補てんする為の「肥育素牛導入保留緊急対策事業」を実施。(1頭当たり30千円、平成25年度から1戸当たり40頭を限度)

(キ) 防疫対策と併せた地域内一貫体制の確立と地域社会や自然と融合できる環境保全型農業を推進。

【耕地課】

ア 農業基盤の整備

食料の国内自給や安全確保への国民の不安、農地面積の減少や耕作放棄地の増大、高齢化の進行による集落機能の低下など、食料・農業・農村が抱える課題に対応するため、その基盤となる農業

の持続的発展と農村の振興を図るため、農業基盤の整備を推進。

- (7) 畑地かんがい事業
- ・曾於東部地区国営事業
ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設を曾於市及び志布志市が管理し、その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を実施。
 - ・国営曾於北部土地改良事業
1期工事の谷川内ダム等の完成に伴う負担金を1,515,000千円支出し、2期工事は、平成26年度完了に向け、幹線水路の整備を実施。
 - ・関連の県営事業
第一曾於北部地区は散水施設5haの整備、第二曾於北部地区は給水栓30ha、管水路3,400mの整備、第三曾於北部地区は幹支線管水路9,000mの整備等を実施。
- (4) 県営土地改良事業(268,645千円)
農業生産性の向上及び農業経営の安定を図るため、シラス対策事業や中山間地域総合整備事業、農村振興総合整備事業等を推進。
- (5) 市単独事業(20,700千円)
小規模土地改良事業施設の整備や団体への土地改良補助による整備を実施。
- (E) 農地・水・環境保全向上対策事業(7,106千円)
基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、地域ぐるみで効果の高い共同活動を支援。

【建設課】

ア 市道等の整備

本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設の利用に対する時間短縮や利便性の確保、また通学路や生活道路としての安全性の確保等、整備すべき国県道・市道市道の施設改良や排水路整備、橋梁の長寿命化改修を実施。

イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修、定住促進のための住宅整備

- (7) 財部新規団地の造成工事に着手。
- (4) 川内団地、天神丘団地、正ヶ峯団地等の改修及び住戸改善を実施。
- (5) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設。
- (E) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助。

ウ 都市計画事業

- (7) 市内15か所の都市公園の適切な維持管理。
- (4) 旧町単位での都市計画についての見直しのための基礎調査に着手。

【水道課】

ア 公共下水道事業

- ・全体計画：平成9年～平成27年度、都市計画区域内の370haを計画。
 - ・平成24年度3月末に第一期・二期認可区域200haの内、198haが供用面積。
- (7) 菅渡・尾崎山地区の枝線管渠築造工事、処理区面積2haの面整備を実施。
- (4) 推進員の配置による地域住民のサポート及び下水道接続の推進。

イ 水道事業

- (7) 水の安定供給対策
- ・末吉上水と岩崎簡水の連絡管新設工事・財部水道の水ノ手第2水源地さく井工事
- (4) 水量水圧不足解消対策
- ・末吉の町畑地区・大隅の上勢井地区配水管布設工事。
- (5) 老朽管対策
- ・財部の馬立地区・田平地区配水管布設替工事・大隅の八合原地区仕切弁工事。

【教育委員会】

- ＜基本理念 「個性豊かな教育と文化のかおる曾於市らしいまちづくり」＞
- ＜基本目標 『覇気』に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成＞
- ＜行動目標 「そお黒牛」三つの教え＞

ア 曾於市教育行政の振興・充実

これからの社会の発展や国際化にも十分適応でき、たくましく生き抜く人材の育成。

イ 「曾於市らしい教育」の推進

- (7) 子ども自身も健康で安全な生活を営めるような基本的生活習慣の確立や安全教育の徹底。
- (4) 安全・安心で地場農産物の活用などに配慮した学校給食の実施。
- (9) 児童生徒が安心して登下校できる安全教育・安全管理の徹底。
- (1) 統合した末吉・財部中学校の生徒が安心して修学できる学校経営の充実。

ウ 教育環境の整備・充実等

- (7) 財部中学校屋外環境の整備。
- (4) 既存の小中学校校舎や屋内運動場等の計画的な改修，宮繕，耐震化。
- (9) 小中学校諸施設の充実。

エ 「夢」実現チャレンジの日常化の推進

- (7) 「そおっ子の『夢』育み支援事業」。
- (4) 「夢強調月間」の取り組み。

オ 基礎学力の向上

- (7) 「定着する授業」，「自主的に取り組む家庭学習」，「小中高連携による学力向上対策」の実践強化。
- (4) 電子黒板を積極的に活用したICT教育の充実。
- (9) 新聞を活用した教育の充実。
- (1) 各教科や小学校外国語活動などの指導方法の改善。

カ 小規模校の教育活動の充実

- (7) 「集合学習」や「合同学習」，「交流学习」への積極的な取り組み。
- (4) 一人ひとりの児童生徒を大切に「で・と・に学習」の実践。

キ 生徒指導や健康教育の充実

- (7) 学校，家庭，地域及び関係機関等との緊密な連携。
- (4) 相互の「思いやり」を重視したいじめや不登校などのない学校づくりの推進。
- (9) 小学校から発達段階に応じた計画的・継続的なキャリア教育の推進。

＜生涯学習の推進と社会教育の充実 ～ 潤いに満ち、常に夢実現にチャレンジする市民の育成＞

ア 市民が「いつでも・どこでも・だれでも学べる」生涯学習の推進体制の充実

- (7) 曾於市総合大学の拡充による生涯学習の推進。
- (4) 学んだ成果をまちづくりに活かし「生命の鼓動」を感じるまちづくりの推進。

イ 青少年教育の充実

- (7) 将来を担う青少年が自分の夢に向かって全力でチャレンジできるよう「夢実現チャレンジ事業」として，青少年リーダー研修事業やチャレンジ・ザ・日本一富士登山事業，青少年海外研修派遣事業を実施
- (4) 家庭・学校・地域との連携し，PTA活動や家庭教育の充実に努め，また，校区公民館を中心にした学校応援団活動を実施。
- (9) 青少年育成市民会議や各種団体との連携に努め，「そお市そお愛（相思相愛）運動」を積極的に展開。

ウ 文化の振興及び保存継承

- (7) 市民のニーズに即した自主文化事業の開催や自主学習グループの育成，吉井淳二記念展の開催など曾於市らしい文化振興の推進。

- (イ) 郷土の先人たちが築いた歴史や文化・祭りなど地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化。
- (ウ) 「弥五郎どん祭り」や「恒吉城跡」の国指定に向けた取組の強化。

エ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興

どろんこ大会やカヌー大会など各種スポーツ大会等の充実。

市民の生活と密着した生涯スポーツの推進を図るためのコミュニティスポーツクラブの設置の推進。

オ 社会教育施設

近年の老朽化に対応し、安心して使えるよう計画的・年次的な改修の実施。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【財政課】

ア 財政運営の健全化

総合振興計画や過疎地域自立促進計画，行政改革大綱，定員適正化計画，組織機構の再編計画，財政計画等に沿った歳出の合理化，効率化，重点化などの実施。

イ 市有財産の管理

公有財産の適切な管理と遊休資産の売却・貸付の促進。

ウ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに，地域経済の活性化及び地元企業の育成など市内業者の受注機会の確保も図り，入札・契約の適正な執行を実施。

【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り，力強い農業をつくる架け橋>

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開

(7) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積の促進。

(イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進。

(ウ) 認定農業者との意見交換をふまえた行政庁への政策提言。

イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	845,285	13.7	872,210	13.7	△ 26,925	△ 3.1
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,782,343	28.9	1,869,407	29.4	△ 87,064	△ 4.7
4 療養給付費等交付金	332,346	5.4	300,641	4.7	31,705	10.5
5 前期高齢者交付金	1,337,755	21.7	1,417,493	22.3	△ 79,738	△ 5.6
6 県支出金	339,197	5.5	274,282	4.3	64,915	23.7
7 共同事業交付金	823,653	13.4	923,696	14.5	△ 100,043	△ 10.8
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	673,093	10.9	671,881	10.6	1,212	0.2
10 繰越金	30,001	0.5	30,001	0.5	0	0.0
11 諸収入	2,957	0.0	2,994	0.0	△ 37	△ 1.2
歳 入 合 計	6,166,741	100.0	6,362,716	100.0	△ 195,975	△ 3.1

(歳出)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	72,345	1.2	87,212	1.4	△ 14,867	△ 17.0
2 保険給付費	4,202,531	68.1	4,316,871	67.8	△ 114,340	△ 2.6
3 後期高齢者支援金等	650,630	10.5	628,708	9.9	21,922	3.5
4 前期高齢者納付金等	368	0.0	717	0.0	△ 349	△ 48.7
5 老人保健拠出金	60	0.0	110	0.0	△ 50	△ 45.5
6 介護納付金	312,245	5.1	302,325	4.7	9,920	3.3
7 共同事業拠出金	837,662	13.6	936,085	14.7	△ 98,423	△ 10.5
8 保健事業費	75,687	1.2	75,721	1.2	△ 34	0.0
9 公債費	1,110	0.0	864	0.0	246	28.5
10 諸支出金	4,103	0.1	4,103	0.1	0	0.0
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	6,166,741	100.0	6,362,716	100.0	△ 195,975	△ 3.1

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うために国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的としています。

平成25年度の予算編成については、療養給付費や療養費、高額療養費におけるこれまでの実績を基に推計しました。また、医療費増嵩及び景気低迷に伴う単年度赤字の改善を図るため、支払準備基金から48,104千円、一般会計から市単独の法定外繰入金を200,000千円繰り入れたところです。

このような背景の中で、特定健診の目標達成や医療費適正化及び重症化予防に努めるとともに、保険税の収納向上等に努め、収支両面にわたる経営改善についても、なお一層努力していきます。

予算編成に当たっては、国保世帯数を7,461世帯（一般6,777世帯、退職684世帯）、被保険者数を12,659人（一般11,711人、退職948人）と推計し編成しました。

予算総額は6,166,741千円となり、24年度の6,362,716千円に対して195,975千円、3.1%の減となりました。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	251,355	49.0	240,065	47.6	11,290	4.7
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 繰入金	261,128	50.9	263,603	52.3	△ 2,475	△ 0.9
4 繰越金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
5 諸収入	513	0.1	513	0.1	0	0.0
歳入合計	513,057	100.0	504,242	100.0	8,815	1.7

(歳出)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	35,101	6.8	37,167	7.4	△ 2,066	△ 5.6
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	477,444	93.1	466,563	92.5	10,881	2.3
3 諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
歳出合計	513,057	100.0	504,242	100.0	8,815	1.7

(予算編成概要)

平成20年4月1日から、これまでの老人保健法の医療制度にかわって、高齢者の医療の確保に関する法律に係る75歳以上(65歳以上の寝たきり老人を含む)を対象とした後期高齢者医療制度が施行され、各県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っているところです。

市町村の業務については、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主であり、広域連合との連携を密にし、被保険者の要望に充分応えられるよう努めているところです。

後期高齢者医療特別会計予算については、広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主です。

予算総額は513,057千円となり、24年度の504,242千円に対して8,815千円、1.7%の増となりました。

(3) 介護保険特別会計

(歳入)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	643,240	13.0	635,574	13.4	7,666	1.2
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,328,894	26.8	1,255,710	26.5	73,184	5.8
4 支払基金交付金	1,371,488	27.7	1,306,169	27.6	65,319	5.0
5 県支出金	704,479	14.2	671,762	14.2	32,717	4.9
6 繰入金	803,278	16.2	759,760	16.1	43,518	5.7
7 繰越金	100,000	2.0	100,000	2.1	0	0.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	2,328	0.1	2,280	0.1	48	2.1
10 財産収入	51	0.0	0	0.0	51	皆増
歳入合計	4,953,784	100	4,731,281	100.0	222,503	4.7

(歳出)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	151,012	3.1	139,070	2.9	11,942	8.6
2 保険給付費	4,711,782	95.1	4,486,237	94.8	225,545	5.0
3 地域支援事業費	76,513	1.6	59,103	1.3	17,410	29.5
4 基金積立金	52	0.0	225	0.0	△ 173	△ 76.9
5 公債費	1,110	0.0	864	0.0	246	28.5
6 諸支出金	1,552	0.0	3,424	0.1	△ 1,872	△ 54.7
7 予備費	11,763	0.2	42,358	0.9	△ 30,595	△ 72.2
歳出合計	4,953,784	100.0	4,731,281	100.0	222,503	4.7

(予算編成概要)

介護保険制度は平成12年度から施行され13年を経過していますが、高齢化が進む中で年々多様な要望があり、それに応えるために3年ごとの見直しと併せて制度の改正がなされているところです。

平成25年度の予算編成については、平成23年度に策定された平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき、諸介護サービス給付費等のこれまでの実績を基に推計した結果、予算総額は4,953,784千円となり、前年度の予算額4,731,281千円に対し222,503千円、4.7%の増となりました。

地域支援事業については、新たに2件の事業に取り組み、高齢者元気度アップ・ポイント事業では、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対し地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、高齢者の健康維持や介護予防への取組の推進、生きがいづくりの推進を図ります。また、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業では、入所者の自己負担金の一部助成を行うことにより、経済的理由で認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への入所が困難な認知症高齢者及びその家族の経済的負担の軽減を図ります。

(4) 公共下水道事業特別会計

(歳入)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	4,396	1.7	4,271	1.4	125	2.9
2 使用料及び手数料	33,161	13.3	31,893	10.0	1,268	4.0
3 国庫支出金	20,000	8.0	50,000	15.7	△ 30,000	△ 60.0
4 繰入金	122,442	49.0	124,481	39.1	△ 2,039	△ 1.6
5 繰越金	1,000	0.4	1,000	0.3	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	402	0.1	△ 401	△ 99.8
7 市債	68,900	27.6	105,200	33.1	△ 36,300	△ 34.5
8 県支出金	0	0.0	860	0.3	△ 860	△ 100.0
歳 入 合 計	249,900	100.0	318,107	100.0	△ 68,207	△ 21.4

(歳出)

款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 公共下水道事業費	103,075	41.2	154,009	48.4	△ 50,934	△ 33.1
2 公債費	146,099	58.5	163,372	51.4	△ 17,273	△ 10.6
3 予備費	726	0.3	726	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	249,900	100.0	318,107	100.0	△ 68,207	△ 21.4

(予算編成概要)

公共下水道事業は、平成5年度に基本構想、平成7年度に基本計画を策定し、平成9年度から公共下水道事業特別会計を設置して事業を推進してきました。第1期認可区域の49haは、平成15年度末に供用開始し、下水道への加入を推進しているところです。

平成24年度末には、1期及び2期認可区域を合わせて198haを供用開始しました。平成25年度も、引き続き汚水枝線管渠工事を実施し、受益地区での下水道への接続を順次行っていきます。

予算総額は、249,900千円となり、24年度の318,107千円に対して68,207千円、21.4%の減となりました。

(5) 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	6,429	5.8	6,429	6.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	35,817	32.5	33,464	31.5	2,353	7.0
3 国庫支出金	15,260	13.9	7,689	7.2	7,571	98.5
4 県支出金	1,123	1.0	1,123	1.1	0	0.0
5 財産収入	9	0.0	12	0.0	△ 3	△ 25.0
6 繰入金	28,760	26.1	27,269	25.6	1,491	5.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 市債	22,800	20.7	30,400	28.6	△ 7,600	△ 25.0
歳入合計	110,200	100.0	106,388	100.0	3,812	3.6

(歳出)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	43,614	39.6	40,844	38.4	2,770	6.8
2 生活排水処理事業費	46,700	42.4	47,171	44.3	△ 471	△ 1.0
3 公債費	19,386	17.6	17,873	16.8	1,513	8.5
4 予備費	500	0.4	500	0.5	0	0.0
歳出合計	110,200	100.0	106,388	100.0	3,812	3.6

(予算編成概要)

生活排水処理事業は、河川や湖沼など公共用水域の水質汚濁等の主な原因である家庭からの未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水を適正な処理をするため、平成14年度から、財部町地域において浄化槽市町村整備推進事業を実施しています。

平成25年度は、50基を計画し、合併処理浄化槽設置推進員の啓発活動を強力に推進し、さらに住民に対し公衆衛生面からの施設整備の必要性や、自然環境に対する市民の理解を求めながら意識の高揚を図り事業の推進に取り組みます。

予算総額は、110,200千円となり、24年度の106,388千円に対して3,812千円、3.6%の増となりました。

5 企業会計

(1) 水道事業

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	498,972		494,874		4,098	0.8
2 営業外収益	51,715		60,467		△ 8,752	△ 14.5
3 特別利益	15		15		0	0.0
合計	550,702		555,356		△ 4,654	△ 0.8

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	424,112		428,507		△ 4,395	△ 1.0
2 営業外費用	55,672		56,420		△ 748	△ 1.3
3 特別損失	6		6		0	0.0
4 予備費	7,020		7,020		0	0.0
合計	486,810	0	491,953	0	△ 5,143	△ 1.0

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0		75,000		△ 75,000	△ 100.0
合計	0		75,000		△ 75,000	△ 100.0

(資本的支出)

項 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	149,093		217,381		△ 68,288	△ 31.4
2 企業債償還金	71,245		81,250		△ 10,005	△ 12.3
合計	220,338	0	298,631	0	△ 78,293	△ 26.2

(予算編成概要)

本水道事業は、給水開始以来、その事業の目的である安心・安全な水の供給を行ってきており、使用戸数及び使用水量共に若干の増減はあるものの順調に運営されているところです。

平成25年度は、業務予定量として給水戸数を14,259戸、年間給水量3,918,779立方メートル、1日平均給水量10,736立方メートルを予定しました。

6 平成24年度 最終(3月)補正予算

(1) 平成24年度 曾於市一般会計補正予算(第5号)

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものや国の事業採択による追加等が主なもので、歳入については、事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調整による財政調整基金等の繰入金の減、収入見込みによる市税や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものである。

歳出は、事業費の確定及び執行見込みによる各事業費の減、平成24年度国庫事業の採択による財部中学校屋内運動場等の改築を行う中学校施設整備事業費346,865千円及び後年度の公債費負担を減らすための市債元金の繰上償還金355,792千円の追加が主なものである。

この結果、歳入歳出42,221千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ22,398,960千円となった。

補正前の額	22,441,181千円
補正額	△ 42,221千円
補正後の予算額	22,398,960千円

(2) 平成24年度 曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、国民健康保険税や国庫支出金、共同事業交付金の減額、交付決定等による療養給付費等交付金や前期高齢者交付金、決算に伴う繰越金を32,125千円、財源調整による基金繰入金の追加が主なものである。

歳出については、執行見込みにより保険給付費や共同事業拠出金の減額や前年度精算に伴う償還金の追加するものが主なものである。

この結果、歳入歳出169,485千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ6,190,949千円となった。

補正前の額	6,360,434千円
補正額	△ 169,485千円
補正後の予算額	6,190,949千円

(3) 平成24年度 曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、今後の執行見込みによるもので、歳入については、後期高齢者医療保険料の追加や交付決定による保険基盤安定繰入金の減額するものが主なものである。

歳出については、執行見込みにより、後期高齢者医療広域連合納付金を追加した。

この結果、歳入歳出1,960千円を追加し、予算総額は、歳入歳出それぞれ504,614千円となった。

補正前の額	502,654千円
補正額	1,960千円
補正後の予算額	504,614千円

(4) 平成24年度 曾於市介護保険特別会計補正予算（第3号）

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、国庫支出金や支払基金交付金、県支出金、繰入金を、それぞれ減額し、決算による前年度繰越金を追加するものが主なものである。

歳出については、執行見込みにより保険給付費や、地域支援事業費を減額し、財源調整により予備費を追加するものが主なものである。

この結果、歳入歳出36,571千円を追加し、予算総額は、歳入歳出それぞれ4,850,564千円となった。

補正前の額	4,813,993千円
補正額	36,571千円
補正後の予算額	4,850,564千円

(5) 平成24年度 曾於市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、執行見込みによる国庫支出金や一般会計繰入金、市債の減額と前年度繰越金の追加が主なものである。

歳出は、事業費の確定による下水道建設事業の工事請負費の減額が主なものである。

この結果、歳入歳出22,221千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ287,119千円となった。

補正前の額	309,340千円
補正額	△ 22,221千円
補正後の予算額	287,119千円

(6) 平成24年度 曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、見込みによる浄化槽使用料や市債の減、事業費確定による国庫補助金や前年度繰越金の追加が主なものである。

歳出については、事業費確定による施設整備費の減額が主なものである。

歳入歳出8,818千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ97,570千円となった。

補正前の額	106,388千円
補正額	△ 8,818千円
補正後の予算額	97,570千円

(7) 平成24年度 曾於市水道事業会計補正予算（第4号）

今回の補正予算は、収益的収入については、給水負担金の追加、収益的支出については、執行見込みによる委託料及び動力費の減額が主なものである。

資本的支出については、執行見込みによる建設改良費の減額である。

(収益的収入及び支出)

	補正前の額	補正額	補正後の予算額
水道事業収益	555,356千円	855千円	556,211千円
水道事業費用	506,783千円	△9,528千円	497,255千円

(資本的支出)

	補正前の額	補正額	補正後の予算額
資本的支出	312,231千円	△23,118千円	289,113千円

7 平成25年第1回曾於市議會定例会日程

- ・ 2月21日(木) ……………本會議(施政方針, 提出案件一括上程)
- ・ 2月25日(月) ……………本會議(一般質問)
- ・ 2月26日(火) ……………本會議(一般質問)
- ・ 2月27日(水) ……………本會議(一般質問)
- ・ 2月28日(木) ……………本會議(補正予算等総括質疑, 委員会付託)
- ・ 3月 1日(金)・4日(月) ……………各委員会
- ・ 3月 8日(金) ……………補正予算等委員長報告, 審議, 表決
- ・ 3月11日(月) ……………当初予算等総括質疑, 委員会付託
- ・ 3月12日(火)~19日(火) ……………各委員会
- ・ 3月26日(火) ……………本會議(審議, 表決)